



ACTION!
健康経営

令和7年度
健康経営度調査/健康経営優良法人認定申請等の状況
のご報告

健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）

目次

**1. 令和7年度 健康経営度調査/健康経営優良法人認定
申請等の状況のご報告**

2. 令和7年度 健康経営優良法人認定事務局活動のご報告

1. 令和7年度 健康経営度調査/健康経営優良法人 認定申請等の状況のご報告

令和7年度の健康経営度調査回答数、申請数（速報値）

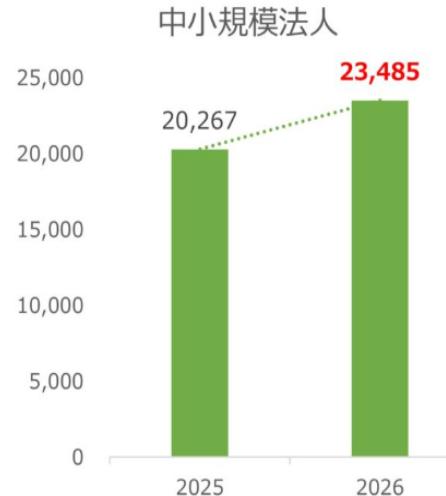
大規模法人部門（健康経営度調査回答数）

4,175法人（前年度比 306法人増、+7.9%）



中小規模法人部門（健康経営優良法人認定申請数）

23,485法人（前年度比 3,218法人増、+15.9%）



健康経営優良法人認定2026の速報値をお知らせします。（数値は2025年11月4日時点。前年度の数値は2025年3月18日開催第2回健康経営推進検討会（経済産業省）資料から。）

健康経営優良法人認定2026の速報値をお知らせします。

（数値は2025年11月4日時点。前年度の数値は2025年3月18日開催第2回健康経営推進検討会（経済産業省）資料から。）

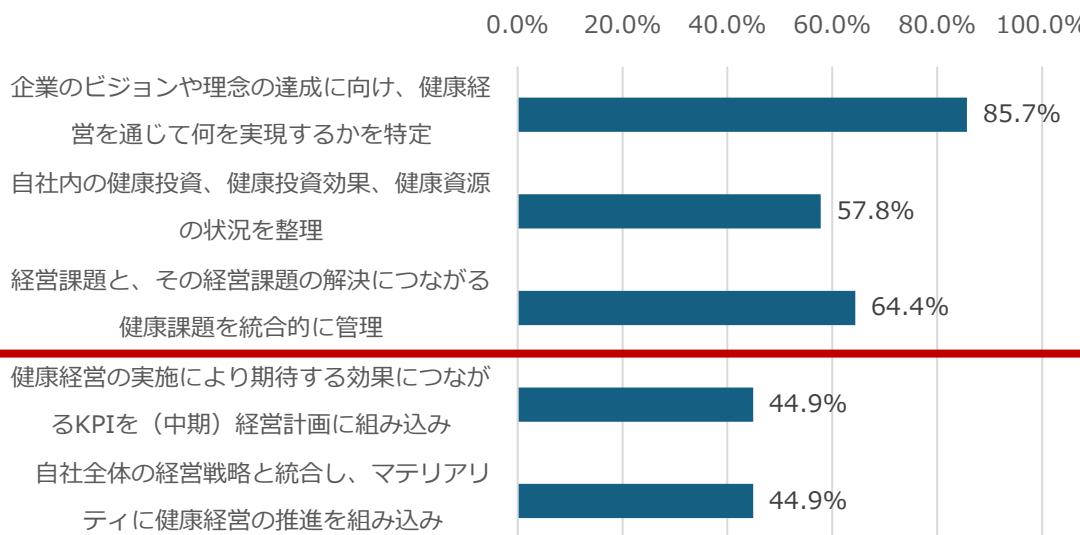
出典：ACTION！健康経営 (<https://kenko-keiei.jp/5926/>)

健康経営推進方針の策定方法

- 企業ビジョンや理念の達成に向け健康経営推進方針を策定する企業が、8割以上。他方で、経営計画への健康経営KPIの導入やマテリアリティに健康経営推進を組み込む企業は4割程度。
- 産業保健の専門家の意見取り入れ方針を策定する企業は8割以上だが、社外取締役や経営の専門家に意見を求める企業は約3割。

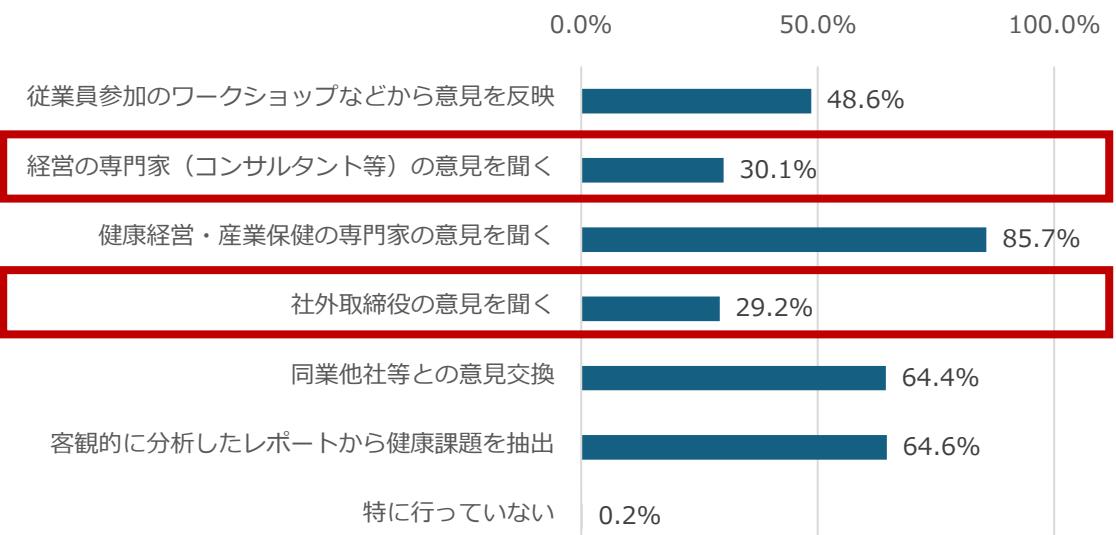
経営レベルでの策定・経営戦略との統合

Q17SQ2 (Qで「1」とお答えの場合) 健康経営方針をどのように策定しましたか。(いくつでも)



n=4007(Q17=1と回答した法人数)

客観的視点の導入



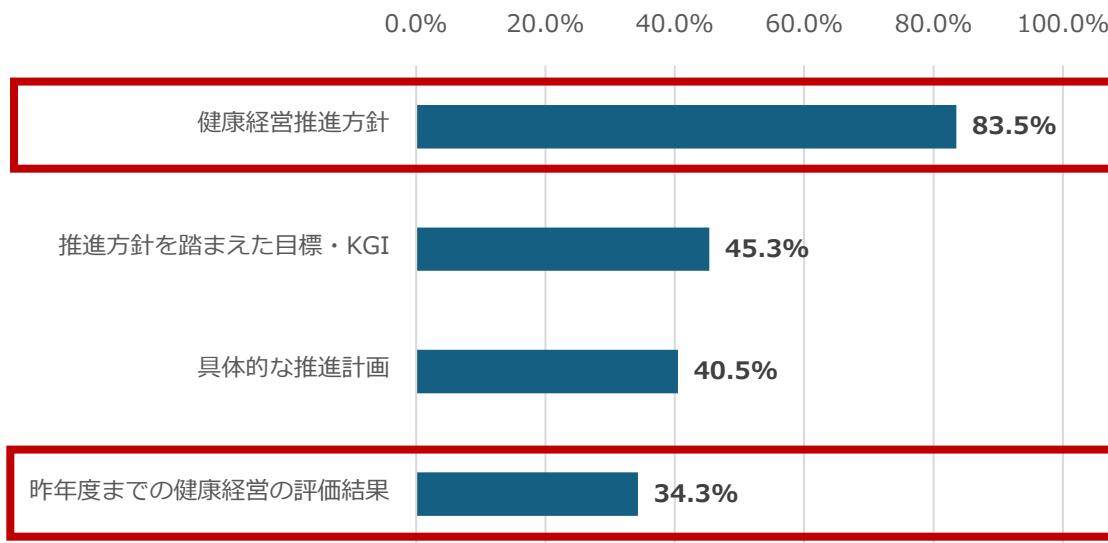
n=4007(Q17=1と回答した法人数)

健康経営推進方針の浸透

- 健康経営推進方針を経営トップ自らが発信する企業は8割を超えるが、昨年度までの評価結果を発信する企業は3割程度。
- 文書や集会、研修等の機会を通じて従業員に推進方針を浸透させている企業が6割以上。

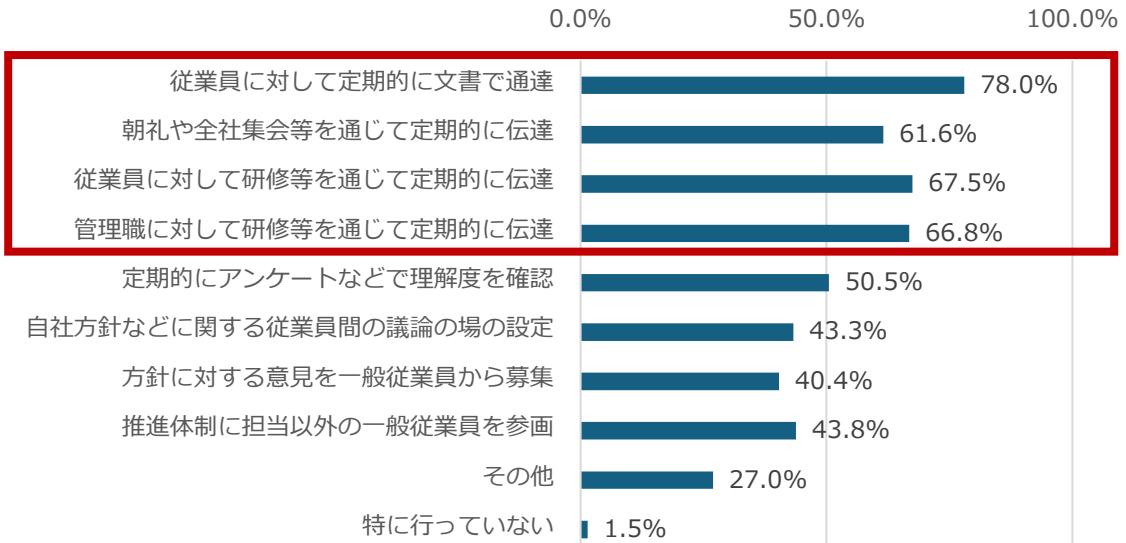
経営トップ自らによる促進（発信内容）

Q17SQ4. (Qで「1」とお答えの場合) 健康経営の推進の方針について、従業員の理解や意識を促進するために、経営トップや健康経営推進担当者、管理職がどのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）



n=4007(Q17=1と回答した法人数)

健康経営推進担当者や管理職等からの促進



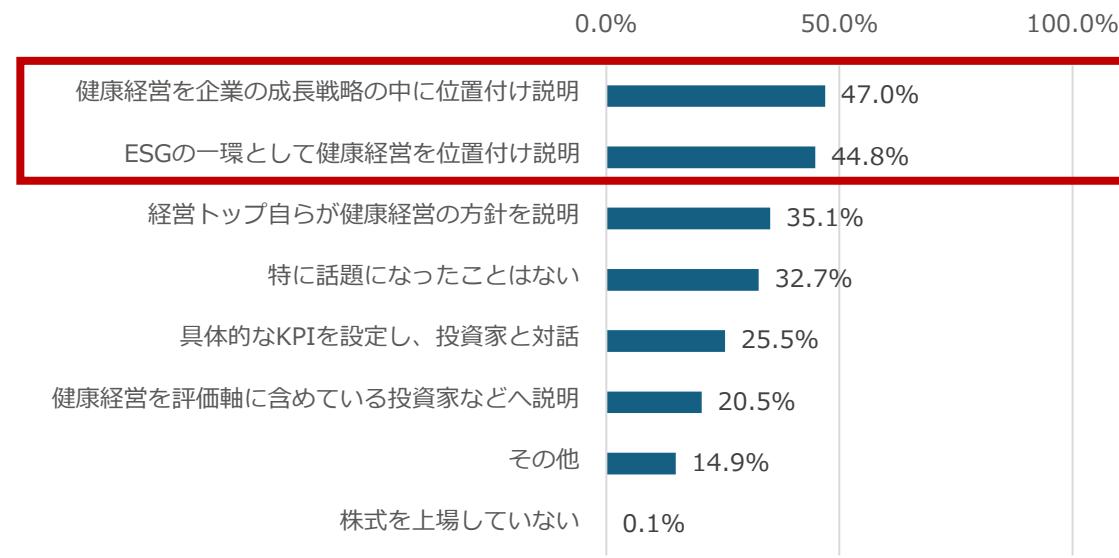
n=4007(Q17=1と回答した法人数)

上場企業のみ | 投資家との対話状況

- 投資家との対話において、企業の成長戦略やESGの一環として健康経営を説明する企業が4割を超える。
- 他方で、特に話題になったことはないと回答した企業が、約3割存在。

投資家との対話における健康経営の位置づけ

Q19.投資家との対話の中で、健康経営をどのように話題にしていますか。 (いくつでも)



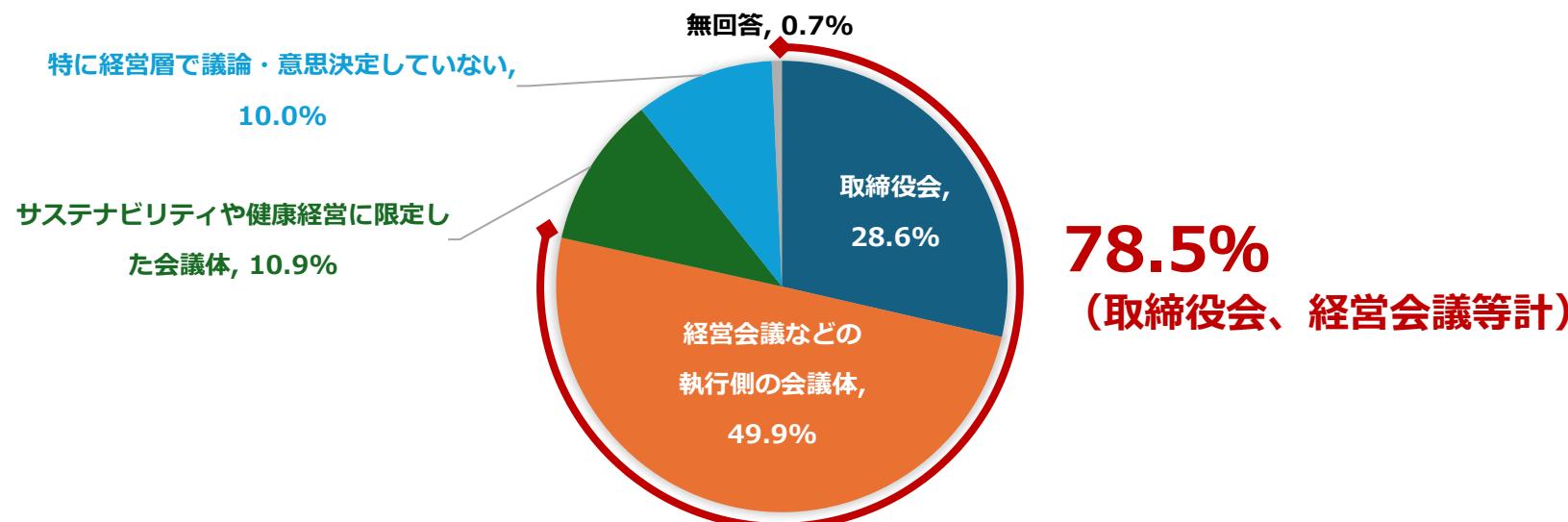
n=1318(Q5=1と回答した法人数)

健康経営推進方針を議論・意思決定する会議体

- 健康経営推進方針等を取締役会で議論・意思決定する企業が約3割。経営会議など執行側の会議体で議論・意思決定を行う企業と合わせると、8割弱。

健康経営推進方針等を議論・意思決定する会議体

Q23.健康経営の推進にあたっては、経営層がリーダーシップを持ち推進することが重要です。Q17で回答した健康経営の推進方針などを、取締役会や経営会議などの会議体で議論・決定していますか。（1つだけ）



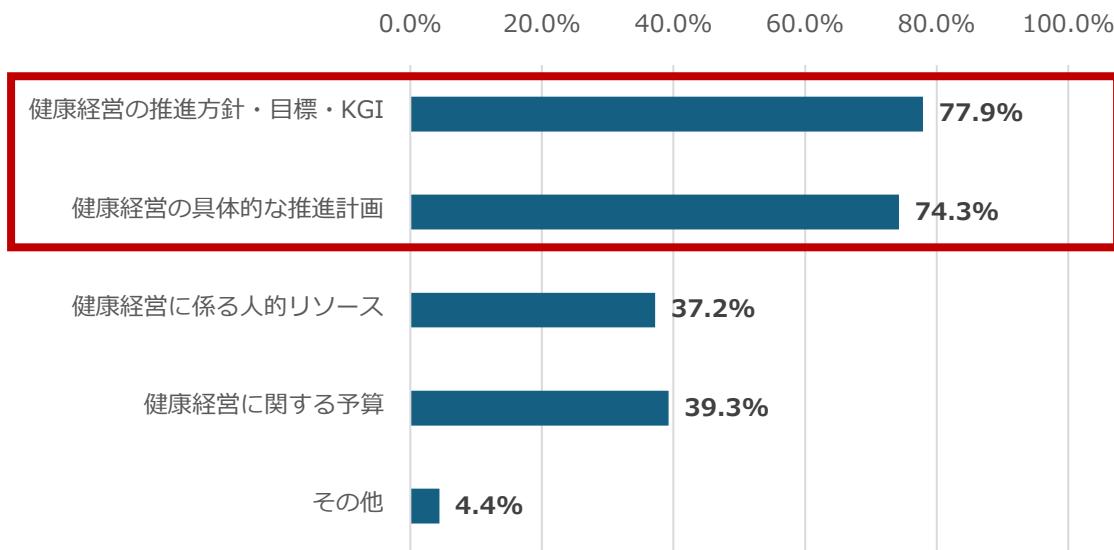
n=4175

経営レベル会議での決定事項・報告事項

- 推進方針・目標・KGIや具体的な推進計画を決定する企業が約7割。
- 他方で、報告事項として、KGI/KPIの達成状況や施策の進捗を報告する企業は5割程度だった。

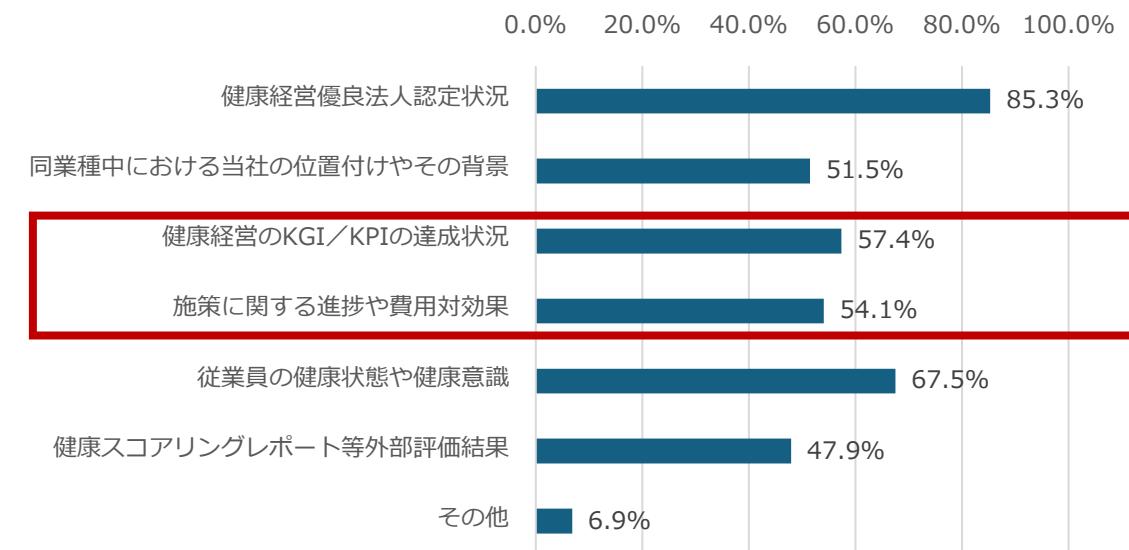
決定事項

Q23SQ1. (Qで「1」～「3」いずれかお答えの場合) Qで回答した会議体において、どのような内容を決定し、報告を受けていますか。 (いくつでも)



n=3729(Q23=1~3と回答した法人数)

報告事項



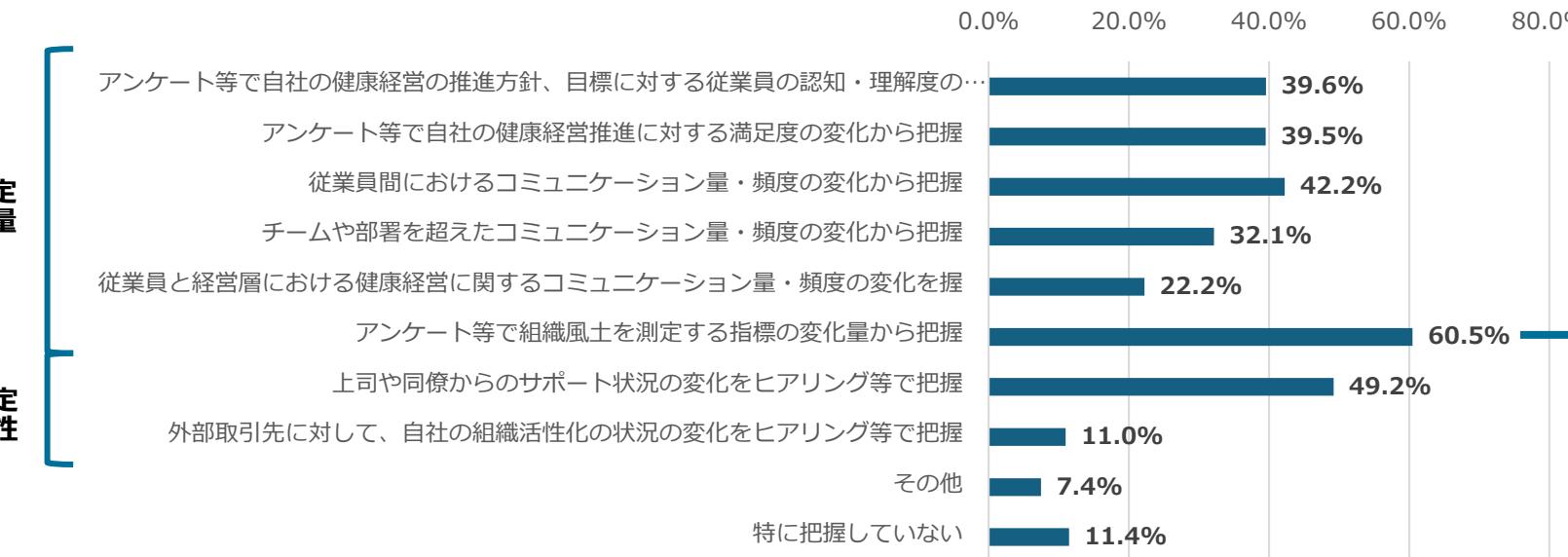
n=3729(Q23=1~3と回答した法人数)

企業の健康風土の醸成状況の把握

- 約9割の企業が健康経営の継続的な実施による企業の健康風土の醸成状況を把握。
- 具体的に活用している指標としては、職業性ストレス簡易調査票に含まれる上司の支援/同僚の支援に関する得点が活用されていた。

企業の健康風土の醸成状況の把握

Q72.健康経営の継続的な実施による組織全体の雰囲気や風土といった企業の健康風土の醸成状況や、それらに関連した状況の変化をどのように把握していますか。（いくつでも）



Q72SQ1.具体的に活用している指標（いくつでも）

Q72SQ1選択肢	選択率
職業性ストレス簡易調査票から、上司の支援/同僚の支援に関する得点を算出	81.1%
知覚された組織的支援（POS）を用いて把握	9.1%
知覚された管理職支援（PSS）を用いて把握	7.6%
職場のソーシャルキャピタルの状況を測定尺度を用いて把握	10.1%
その他	31.9%

n=4175

n=2525(Q72=6と回答した法人数)

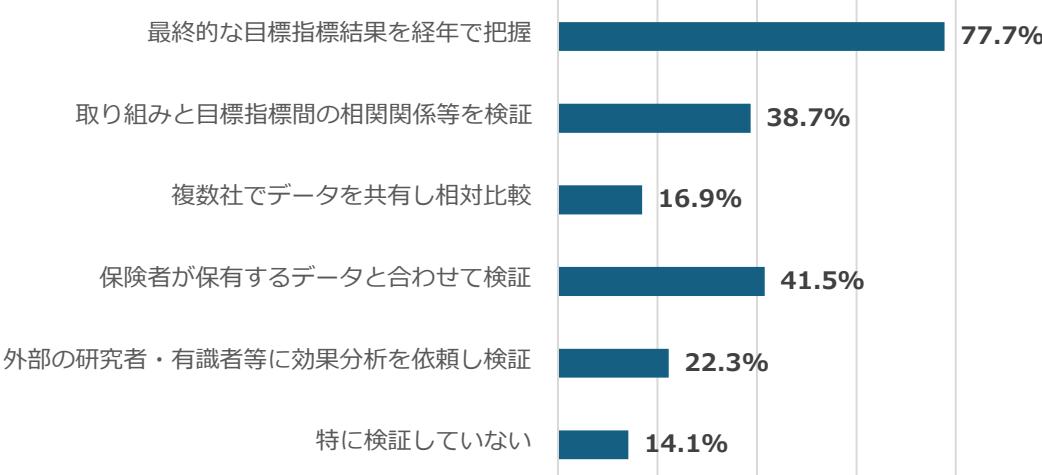
目標の達成状況を確認するKGIの検証方法

- KGIについては、経年で改善状況を把握し検証を行う企業が7割以上。特に検証していない企業も、1割程度存在。
- 検証後、目標やKGIを見直した企業が約7割、戦略マップ・推進計画を見直した企業は約6割。

KGIの検証方法

Q73.Q17SQ1で回答された目標の達成状況を確認する指標（KGI）についてどのように検証していますか。
(いくつでも)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

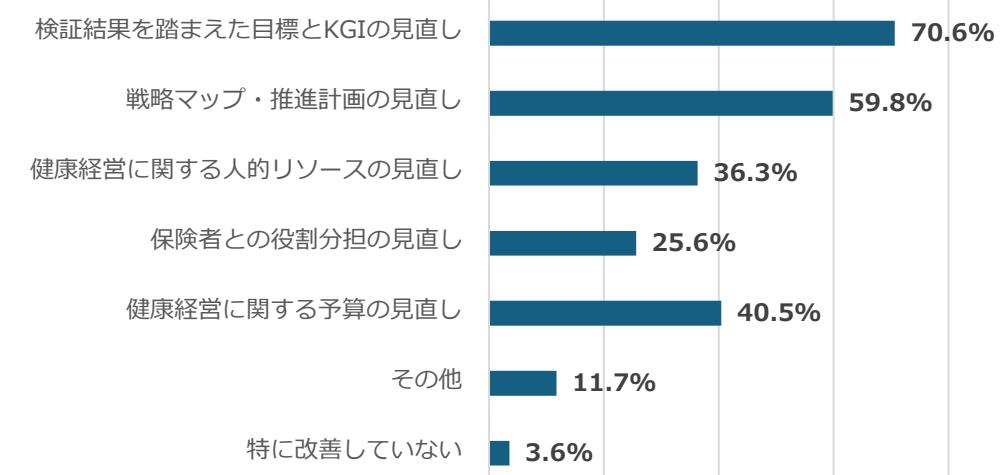


n=4175

検証後の改善事項

Q73. sq2. (Qでいずれか検証とお答えの場合) 検証後に健康経営の取り組みをどのように改善しましたか。
(いくつでも)

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



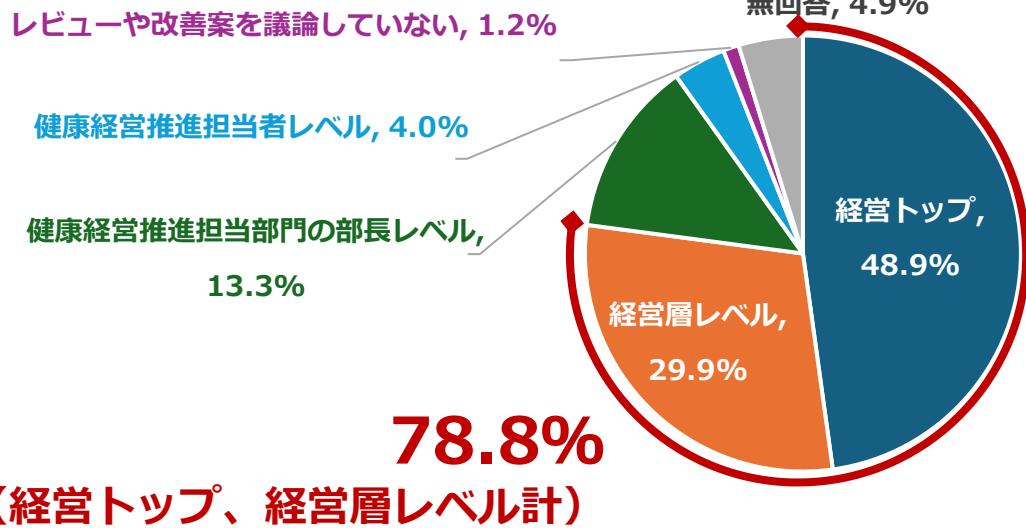
n=3508 (Q73=1~5と回答した法人数)

検証結果のレビューを行うレベル

- KGIの検証結果の確認や最終的なレビューを行うレベルとして、約8割が経営トップ・経営層レベルと回答。
- 健康経営推進担当者以外に、約3割の企業が産業医が参加と回答。
また、従業員代表が参加する企業も存在。

KGIの検証結果のレビューを行うレベル

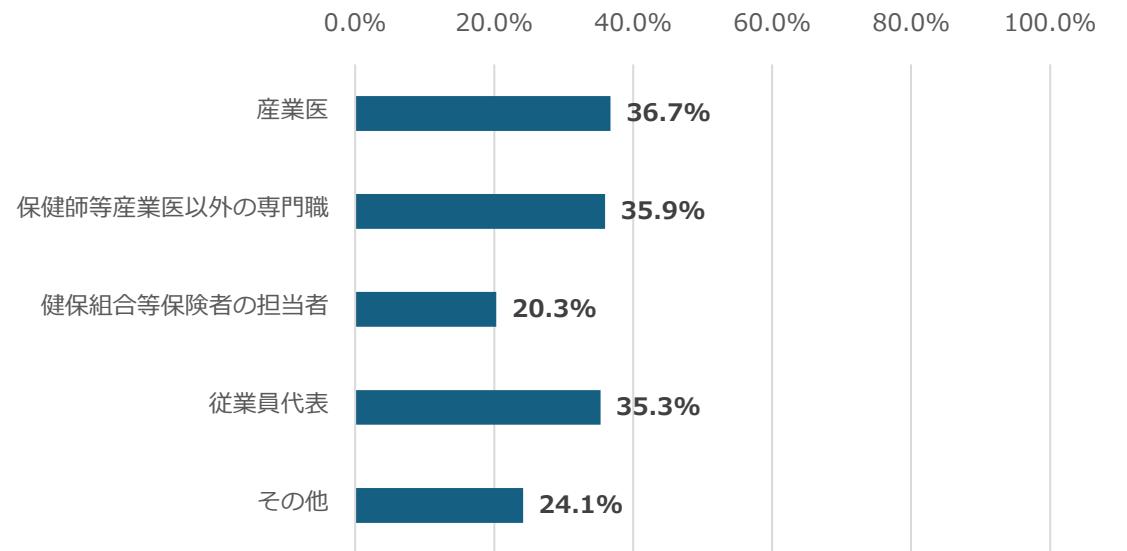
Q73SQ1. (Qでいずれか検証とお答えの場合) 検証結果の確認、最終的なレビューや改善案の決定をどのレベルで実施していますか。 (1つだけ)



n=3508 (Q73=1~5と回答した法人数)

レビュー参加者

Q73 SQ1SSQ1. (SQ1で「1」～「4」とお答えの場合)
決定の場に、健康経営推進担当者以外で誰が参加していますか。 (いくつでも)



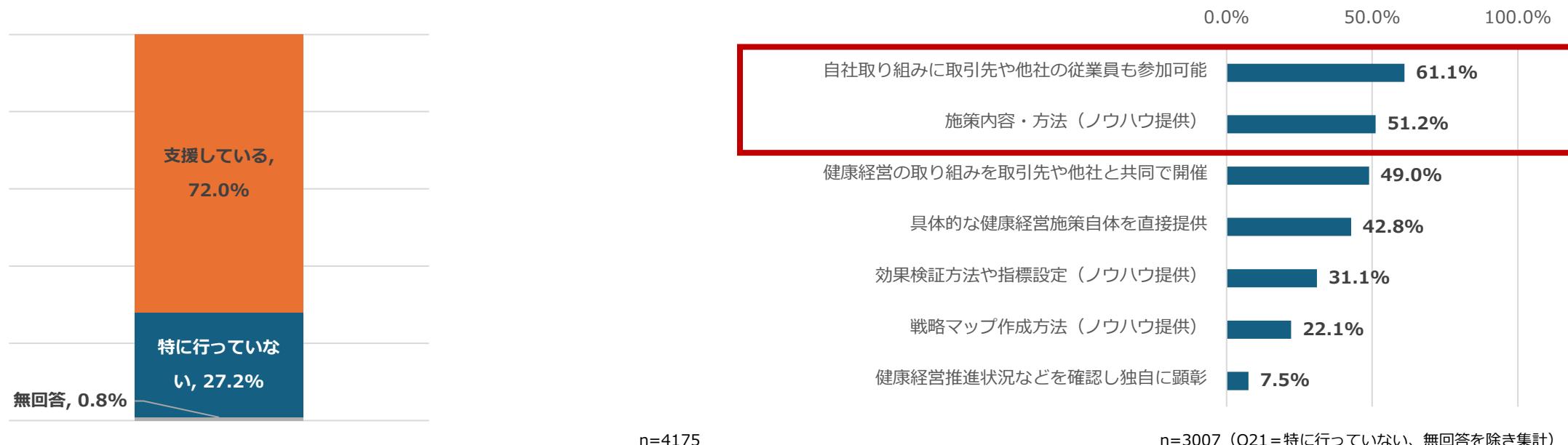
n=3372 (Q73SQ1=1~4と回答した法人数)

取引先・他社への健康経営支援

- 約7割の企業が取引先や他社の健康経営を支援。
- 自社の取り組みに取引先の従業員も参加可能としている企業が6割を超え、施策内容・方法に関するノウハウを提供する企業が約5割だった。

取引先や他社への健康経営の支援

Q21.取引先や他社の健康経営の支援を行っていますか。（いくつでも）

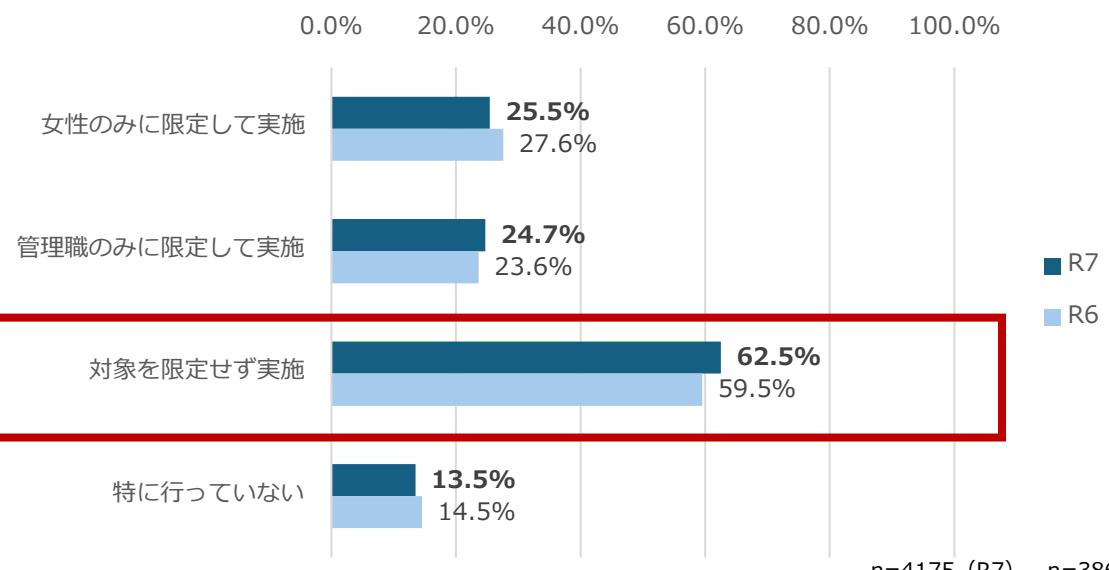


女性の健康に関する取り組み | セミナー等による教育

- 女性の健康に関する教育については、対象を限定せず実施する企業が約6割。
- 具体的な教育内容としては、PMSや更年期症状、がんを取り上げる企業が6割以上。

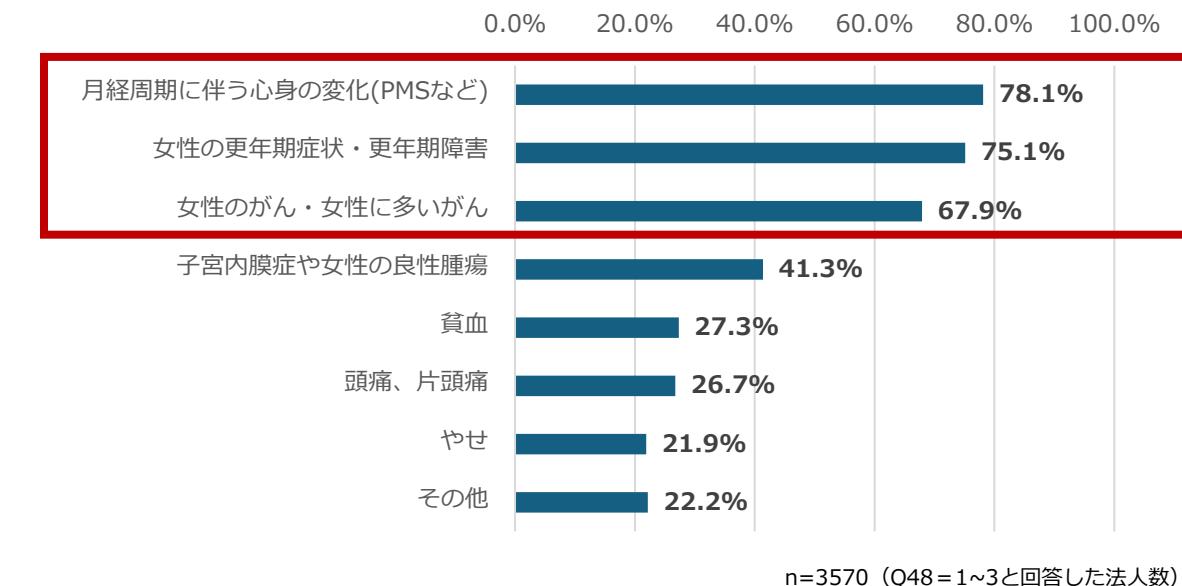
対象としている範囲

Q48.女性特有の健康関連課題（※）に関する知識を得るために取り組み（セミナー等での教育）について、どのような従業員を対象に行っていますか。（いくつでも）



具体的な教育内容

Q48SQ1. (Qで「1」～「3」とお答えの場合) どのような内容の教育を行っていますか。 (いくつでも)

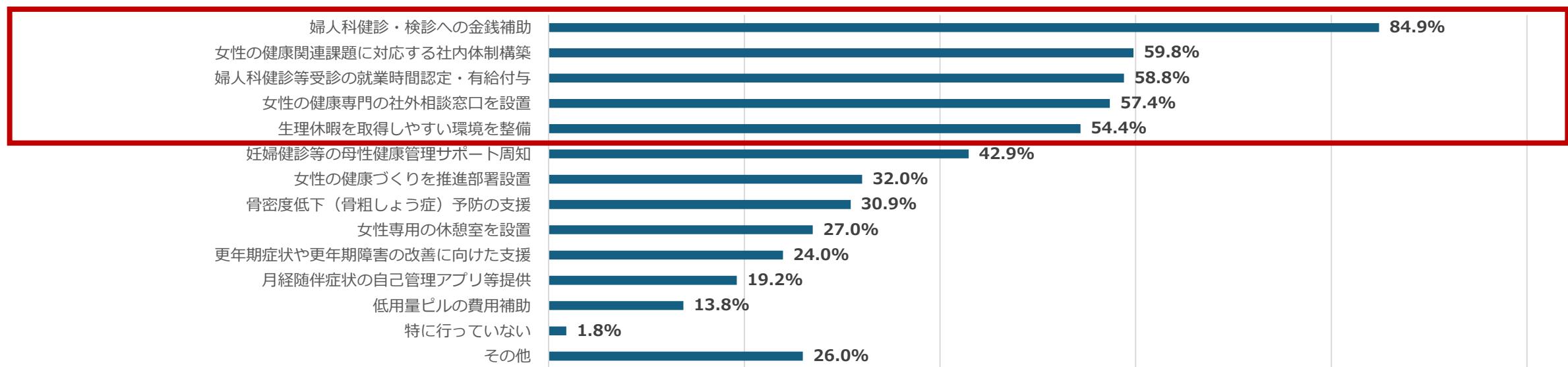


女性の健康に関する取り組み | 施策内容

- 婦人科健診・検診への金銭補助を行う企業が8割以上。
- そのほか、社内体制構築や専門の相談窓口の設置、休暇を取得しやすい環境整備などに取り組む企業が5割以上だった。

女性の健康に関する取り組み内容

Q49.女性特有の健康関連課題に関する行動を促すために、どのような取り組みを行っていますか。（いくつでも）



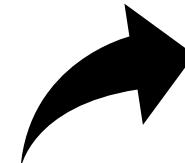
n=4175

2. 令和7年度 健康経営優良法人認定事務局 活動のご報告

健康経営ハンドブック



健康経営にご興味を持っていただいた方に向けて、健康経営とは何か、どのようなメリットがあるのか、具体的にどのように取り組みを始めたら良いのか等を、分かりやすく記載したハンドブックをリリース！



申請をサポートする説明動画の公開



R7年度の健康経営優良法人認定の申請に関する説明動画（大規模/中小規模それぞれ）を申請開始時期に併せて公開。

The collage includes:

- A logo for "ACTION! 健康経営" featuring a colorful geometric pattern.
- A logo for "健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門" with green wavy lines.
- A logo for "健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門" with red wavy lines.
- A document cover for "健康経営の推進について" from the Ministry of Economy, Trade and Industry, dated August 2025, mentioning the Business and Service Group and the Health Care Sector.
- A document cover for "NIKKEI Better insights for a better world" titled "令和7年度 健康経営度調査 今年度の概要と主な変更点" by Nikkei Research, dated August 2025.
- A logo for "健康経営優良法人 KENKO Investment for Health ネクストブライト1000" with green wavy lines.
- A logo for "健康経営優良法人 KENKO Investment for Health プライト500" with green wavy lines.
- A logo for "健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500" with red wavy lines.
- A document cover for "健康経営優良法人2026 (中小規模法人部門) 今年度の概要" by Nippon Keidai Research Institute, dated August 2025.

令和7年度 地方セミナー

8月の申請開始に伴い、全国3か所（大阪、横浜、名古屋）でセミナーを開催。

午前は、これからはじめて健康経営に申請する法人向け、午後は継続して申請している法人に向け今年度の申請のポイントについての説明を実施した。

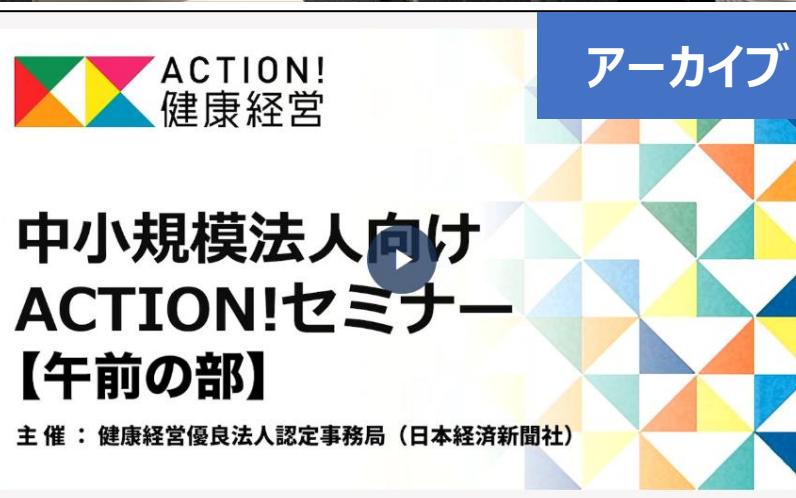
大阪



横浜



名古屋



「ACTION！健康経営」にてセミナーレポートを公開中！

女性の健康サービス PHRサービス コンサルティング自己宣言企業 お問い合わせ @EN

ACTION! 健康経営 TOPICS 健康経営とは 申請について 認定法人一覧 事例・調査 イベント・セミナー 補助金・インセンティブ

2025.10.16 中小規模法人向け ACTION！セミナーレポート in 大阪

#事例紹介 #中小規模法人 #事務局主催イベント #申請

2025年9月2日に開催された「中小規模法人向け ACTION!セミナーin大阪」の様子をお届けします。人手不足が深刻化する中、経済産業省が政策推進する「健康経営」が注目されています。企業が従業員の健康に投資することが生産性の向上や競争の抑制につながるという考えに基づくもので、大阪府は全国トップクラスの健康経営優良法人認定数を有します。今回のセミナーも、企業関係者200人以上が参加する大規模な催しとなりました。

発表概要

午前の部

□健康経営の推進について：経済産業省 日本の社会課題・労働環境をよりよく実現と目指すべき姿、健康経営で期待できる変化について説明しました。

□はじめよう！健康経営：健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社） 2024年度認定の健康経営優良法人数は大阪府がトップであることや、申請にあたってのサポート窓口の案内がありました。

□協会けんぽからの支援について：全国健康保険協会・大阪支局 健康経営優良法人認定制度の「最初の一歩」をサポートすること、協会けんぽが提供している具体的な支援の内容についての発表がありました。協会けんぽとして、将来的医療費上昇と、それに伴う過度な保険料の上昇を抑制するため、それらの支援を無料で提供していることなどについて説明しました。

←横浜での開催の様子をアーカイブ動画として、「ACTION！健康経営」でも公開

健康経営コンサルティング自己宣言企業座談会

健康経営コンサルティング自己宣言企業を対象に座談会を実施。

サービス提供時の課題等を健康経営コンサルティング自己宣言企業同士で共有し、更なるサービスの質の向上につなげていただく場を創出した。



健康経営コンサルティング自己宣言
ロゴマーク



令和7年12月現在 **56社** の健康経営コンサルティング企業が自己宣言済み。

日経新聞を活用した広報施策

申請開始日（8/18）日経新聞掲載

申請開始時に 地方・ブロック紙へ 掲載

【北海道新聞】

【西日本新聞】

【河北新報】



Better insights for a better world